

# 平成 18 年度 独立行政法人国立環境研究所業務実績の評価書

平成 19 年 8 月 27 日  
環境省独立行政法人評価委員会

**総合評価： A**

## 概 評

国立環境研究所は、前身の国立公害研究所として昭和 49 年に設立されて以来、我が国の環境研究の中核的機関として、幅広い環境研究に学際的かつ総合的に取り組み、地球温暖化、循環型社会、環境リスク、自然共生など、多様化する環境問題に対して、理学、工学、農学、医学、薬学、水産学から法学や経済学といった社会科学にまで広がる多分野の専門家が連携、協力して研究を遂行している。

平成 18 年度は、第 2 期中期計画(平成 18～22 年度)の初年度であり、その円滑な始動を図るため、新たな研究基盤の整備並びに所内諸システムの運用と一層の改善に取り組むとした年次であるが、体制等が大きく変更されたものの総じて順調な始動がなされており、また、第 1 期中期計画(平成 13～17 年度)の評価を踏まえた必要な改善も行われている。

しかし、環境研究の重要性はますます大きくなっており、国立環境研究所への国民の期待も一層大きくなっていることを踏まえ、より一層優れた成果があげられるよう必要な方策を検討していくことが重要である。

## 環境研究

- 重点研究プログラムについては、全体としての総合性において課題を有するプログラムもあるが、外部研究評価委員会において総じて高い評価が得られるなど、中期計画の目標の達成に向け、適切に成果をあげている。

- 基盤的調査・研究においては、所内公募制度が適切に機能しており、今後とも、長期的、予防的視点に立った研究活動の推進が期待される。
- 知的研究基盤の整備については、国立の研究機関ならではの業務であり、かつ、国内外の研究機関と国立環境研究所を繋ぐ機能として重要な業務である。今後とも、外部研究評価の実施等により、適切な運営がなされることが期待される。

#### 環境情報の収集・整理・提供

- 環境情報提供システム(EIC ネット)については、利用件数が非常に多く、環境情報のポータルサイト(総合案内所)として優れた成果をあげている。
- 環境技術情報ネットワーク及び環境 GIS についても利用件数が多く、適切に成果をあげており、今後とも、必要な見直しが行なわれることにより、さらに高い成果も期待される。

#### 研究成果の積極的な発信と社会貢献

- 研究成果の積極的な発信と社会貢献については、適切に成果をあげているが、評価手法についてはより妥当なものとなるよう検討が必要である。

#### 業務運営

- 研究者の重点的配置、公募による研究系職員の採用、客員研究員等の委嘱・招聘により適切な人事活用がなされている。今後、転出者や契約研究者への一層の目配りを行い、若手研究者の将来的な育成システムの構築について検討していくことが必要である。
- 財務の効率化については、人件費削減への取組も含め概ね適切に成果をあげていると考えられるが、自己収入が当初見込額を下回り、かつ、減少傾向にある点及び契約における競争性の確保については、分析し、一層の努力を行うことが必要である。
- 施設運用については、スペース課金制度に基づく合理的な利用と業務の適正かつ効率的

な運営が図られており、適切に成果をあげていると考えられるが、大型研究施設等の運用に係る効率性及び計画性については、具体性に乏しく、検討が必要である。

- 省エネルギー、廃棄物等発生量の削減等について積極的に取り組み目標を達成し、また、わかりやすい環境報告書の発行など特に優れた成果を上げている。
- 外部評価委員会の運営、関係ユニットからの定期報告等を通じて、業務運営の進行管理においては適切に成果をあげている。

## 結 論

以上を踏まえ、また、以下に記述する事項別評価の結果も勘案し、平成 18 年度の独立行政法人国立環境研究所の業務については、第 2 期中期目標の達成に向け、適切に成果をあげていると判断し、総合評価は A とする。

## 事項別評価

### ・国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

以下に示すとおり、環境研究に関する業務、環境情報の収集・整理・提供に関する業務等については、総じて中期目標の達成に向け、適切に成果をあげていることから、A 評価とする。

#### 1. 環境研究に関する業務 (評価: A)

独立行政法人国立環境研究所憲章を制定し、研究所の行動理念を明確にし、適切に研究が進められている。

##### (1) 環境研究の戦略的な推進 (評価: A)

18年度は第2期中期計画の初年度として、研究プログラムの再編成等戦略的な研究を推進するための仕組みの整備が適切になされた。今後、他の研究機関との連携をより推進し、また、新たに重大な環境問題が発生した場合への取組みや、我が国の環境研究に対する指導的観点での戦略性について、一層の検討、取組みを期待する。

##### (2) 研究の構成 (評価: A)

研究構成は適切であり、その内容についても外部研究評価委員会から総じて高い評価を受けるなど適切に成果をあげている。今後、さらに、人文・社会科学的や実学の面を強化し、また、重点研究プログラムと関連するとしている関連研究プロジェクト及びその他の活動の間関係をより明確化することが望まれる。

##### 重点研究プログラム (評価: A)

4つの重点研究プログラムが設定され、研究が推進された。

全体としての総合性において課題を有するプログラムもあるが、外部研究評価委員会において総じて高い評価が得られるなど、中期計画の目標の達成に向け、適切に成果をあげている。今後とも、関連情報の収集等を通じた課題選定や研究内容の柔軟性が適切になされるよう努めていく必要がある。また、提示された課題を解決する研究の発展を期待したい。

#### 基盤的な調査・研究活動（評価： A ）

環境研究に係る基盤をなすものとして 8 つの調査・研究分野において、研究が推進されており、所内公募制度が適切に機能していると評価する。今後とも、長期的、予防的視点に立った研究活動の推進が期待される。

#### 知的研究基盤の整備（評価： A ）

知的研究基盤の整備については、国立の研究機関ならではの業務であり、かつ、国内外の研究機関と国立環境研究所を繋ぐ機能として重要な業務である。今後、外部研究評価の実施等により、適切な運営がなされることが期待される。

### (3)研究課題の評価・反映（評価： A ）

18 年 4 月に定められる新たな評価要領により適切な研究評価がなされているが、成果という観点の評価はこれからという段階であり、将来的には、計画されている追跡評価が着実に実施されることが期待される。また、評価が低い分野についてのフォローに係る検討も必要であろう。今後は、海外からの評価等の実現可能性も検討されることが望ましい。

## 2. 環境情報の収集・整理・提供に関する業務（評価： A ）

環境情報の収集・整理・提供に関する業務については、環境分野に係る関心の高まり

を受けて利用も増大しており、必要な見直しもなされるなど適切な成果をあげている。  
今後も成果を上げるためには、必要な重点化が講じられることが望まれる。

(1)環境に関する総合的な情報の提供 (評価： A )

行政、研究機関、企業、NGO等の環境情報を幅広く案内するとともに、市民の情報交流の場を提供する総合案内のホームページとして運営が行われている EIC ネットについては、利用件数が非常に多く、環境情報のポータルサイトとして優れた成果をあげている。

(2)環境研究・環境技術に関する情報の提供 (評価： A )

環境保全に貢献する技術の研究開発及び普及の推進を目的に開設されたホームページである環境技術情報ネットワークについても利用件数が多く、適切に成果をあげている。今後、社会科学等の分野への拡充も期待される。

(3)環境の状況等に関する情報の提供 (評価： A )

環境 GIS のページについては利用件数も多く、適切に成果をあげている。さらにシステム構成・ページデザインの全面的な見直しがなされるなど、より高い成果も期待される。

3.研究成果の積極的な発信と社会貢献の推進 (評価： A )

評価手法として課題がある事項もあるが、研究成果の積極的な発信と社会貢献については、適切に成果をあげている。

(1)研究成果の提供等 (評価： A )

プレス発表、研究所ホームページ、研究情報誌「環境儀」、論文発表等研究成果の提供は適切に成果をあげている。今後、質的な面の成果がわかるような報告の工夫が望まれる。

(2)研究成果の活用促進 (評価： A )

産学官交流の推進、知的財産の創出・管理は適切に行われているが、成果を判断することは現状では困難である。知的所有権の取得等に係る支援環境が維持されていることは評価できる。

(3)社会貢献の推進 (評価： A )

公開シンポジウム、研究所の一般公開、各種イベントに積極的に取り組み、適切に成果をあげており、今後、環境教育等へのさらなる取組が望まれる。しかし、研究活動に過度の負担が生じないように、研究所としての配慮も必要である。

(4)環境政策立案への貢献 (評価： A )

各種審議会等への参加については、評価手法としての課題もあるが、年度目標を達成することができなかった。しかし、政策立案に重要な役割を果たしており、適切に成果をあげている。なお、国立環境研究所の組織としての政策立案への貢献の方法についても検討がなされる必要がある。

・業務運営の効率化に関する事項

以下に示すとおり、人材の効率的活用、情報技術を活用した業務の効率化、業務における環境配慮等については、総じて中期目標の達成に向け、適切に成果をあげていることが

ら、 A 評価とする。

#### 1. 戦略的かつ機動的な組織の編成 (評価: A)

第2期中期計画に基づく研究を推進する組織・体制の整備が図られ、また、コンプライアンスについても研究上の不正行為の防止に関する規程を整備する等対応の充実が図られるなど、適切に成果をあげている。ただし、戦略性、機動性といった観点でどのように考慮されているのかが不明である。

#### 2. 人材の効率的な活用 (評価: A)

研究者の重点的配置、公募による研究系職員の採用、客員研究員等の委嘱・招聘により適切な人事活用がなされている。

職務業績評価制度についても面接の方法及び面接カード等について改良が行われ、19年度から実施することとされた。今後、転出者や契約研究者への一層の目配りを行い、若手研究者の将来的な育成システムの構築について検討していくことが必要である。

#### 3. 財務の効率化 (評価: B)

財務の効率化については、人件費削減への取組も含め概ね適切に成果をあげていると考えられるが、以下の点について分析し、一層の努力を行うことが必要である。

- 自己収入が、年度当初の見込額を下回っており、15年度以降減少傾向にある点
- 契約における競争性の確保

#### 4. 効率的な施設運用 (評価: A)

施設運用については、スペース課金制度に基づく合理的な利用と業務の適正かつ効率的な運営が図られており、適切に成果をあげていると考えられるが、大型研究施設等の



運用に係る効率性及び計画性については、具体性に乏しく、検討が必要である。

5. 情報技術等を活用した業務の効率化 (評価: A)

情報技術等を活用した業務の効率化については十分な効率化が図られており、適切に成果をあげている。

6. 業務における環境配慮 (評価: A)

省エネルギー、廃棄物等発生量の削減等について積極的に取り組み目標を達成し、また、わかりやすい環境報告書の発行など特に優れた成果を上げている。

7. 業務運営の進行管理 (評価: A)

外部評価委員会の運営、関係ユニットからの定期報告等を通じて、業務運営の進行管理においては適切に成果をあげている。今後は、評価者の評価等も検討されることが望ましい。

. 財務内容の改善に関する事項

の3において評価

. その他業務運営に関する重要事項

以下に示すとおり、施設・整備に関する計画、人事に関する計画については、総じて中期目標の達成に向け、適切に成果をあげていることから、A 評価とする。

(1)施設・設備に関する計画 (評価: A)

関連予算を活用し、必要な施設・設備の整備、改修等が進められており、適切に成果を

あげている。ただし、老朽化しつつある建物、施設もあり、維持管理に一層の留意が必要である。

(2)人事に関する計画 (評価： A )

公募による幅広い研究系職員の採用や客員研究員等の委嘱・招聘により、適切に成果をあげている。ただし、人事評価に際しては、学术论文に結びにくい分野がある点、及び研究管理的な業務の重要性を踏まえ多面的に検討する必要がある。